



発行 税理士法人 **中央総研**

桑名市大福 406-1

TEL 0594-23-2448

FAX 0594-23-3303

E-mail: sasaya@cri-sasaya.com

URL: http://mie-cri.com

今月の担当

課長 河野 智美

グループ長 森 真子

東海4県、設備投資 25%増加

【はじめに】

日本政策投資銀行が、この8月に発表しました「東海4県の設備投資額」について述べてみます。

「東海4県」とは、愛知・三重・岐阜・静岡の4県を云います。

日本政策投資銀行が発表しました「2023年度の調査」によりますと、4県の設備投資額は前年度比で、25.0%増加しています。

昨年度の実績(3.7%増)を大きく上回っています。



今月は、この4県の設備投資額の増加について、述べてみたいと思います。

【日本政策投資銀行とは】

日本政策投資銀行は、資金の流れを「官から民」に移して、経済を活性化する政策金融改革の一環で2008年(平成20年)10月1日に、特殊法人の日本政策投資銀行を解散し、特殊会社たる株式会社日本政策投資銀行として、完全民営化して、新たに発足致しました。

【東海4県の設備投資額】

自動車生産の回復で環境が改善し、製造業を中心にデジタル化を見据えた投資が活発化しています。



また、新型コロナウイルス禍の一服で飲食店などの出店投資も目立ってきています。

日本政策投資銀行東海支店の発表では、2023年度の国内企業による4県での設備投資計画は、1兆9,298億円としています。

計画ベースの増加率は25.0%となります。

【各業種の増加の内容】

(1) 製造業

けん引役の製造業は、25.6%増の1兆4,997億円を計画しています。

自動車を中心とした輸送用機械は、2022年度実績が3.1%減だったのに対し、2023年度は車の増産で24.4%増と大幅に伸びています。

東海4県の設備投資額		
	22年度実績	23年度計画
全産業	1兆6654(3.7)	1兆9298(25.0)
製造業	1兆1466(1.9)	1兆4997(25.6)
輸送用機械	8186(▲3.1)	1兆0837(24.4)
一般機械	406(10.3)	828(47.9)
窯業・土石	299(3.6)	495(49.3)
非製造業	5189(8.1)	4301(23.0)
卸売・小売	300(18.7)	775(47.5)
運輸	871(▲13.7)	1190(38.3)
サービス	114(▲8.8)	518(6.5)

(注)単位億円。カッコ内は前年度比増減率%。▲は減

(2) 窯業・土石

窯業・土石は、前年度から大幅に伸び49.3%増となりました。

日本ガイシは「部材の調達難で滞っていた設備投資が再開できる」として2024年3月期に前期比5割増の660億円の設備投資を予定しています。

(3) 電気機械

電気機械は18%増となっています。

配電盤大手の日東工業は、2024年春の稼働を目指して、愛知県瀬戸市に新工場を建設中です。

(4) 非製造業

非製造業は23%増の4,301億円を計画しています。電力・ガスが31.2%増と大きく、再生可能エネルギーへの投資が主導しています。

(5) 卸売・小売

コロナ禍が落ち着いたことで約5割増えるとしています。

《代表社員 笹谷 俊道》

9月23日は「祖先を敬い、亡くなった人々を偲ぶ」秋分の日です。

秋分の日におはぎを食べるのはどうしてでしょう？



最低賃金 2023

厚生労働省は、都道府県労働局に設置されている地方最低賃金審議会が答申した 2023 年度の地域別最低賃金の改定額を公表しました。

7 月 28 日に厚生労働大臣の諮問機関である中央最低賃金審議会が示した「地域別最低賃金額改定の目安について」を参考に、各地の審議会で審議した結果、改定額の全国加重平均は 1,004 円となり、初めて 1,000 円の大台を超えました。

昨年度の全国加重平均 961 円からは 43 円の大幅な上昇、過去最大の引き上げ額となりました。

答申された改定額は、都道府県労働局での関係労使からの異議申出に関する手続を経た上で、都道府県労働局長の決定により、2023 年 10 月 1 日から 10 月中旬の間に順次発効されます。東海 3 県の具体的な引き上げ額は以下の通りで発効予定年月日は 3 県とも 2023 年 10 月 1 日となっています。

都道府県	改定額(答申)	引き上げ額
愛知県	1,027 円	41 円
三重県	973 円	40 円
岐阜県	950 円	40 円

自社の社員の賃金が 10 月引き上げ後の最低賃金を下回ることにならないか確認が必要になります。

最低賃金の対象となるのは、実際に支払われる賃金から次の賃金を除外したものです。

- ① 臨時に支払われる賃金(結婚手当など)
- ② 1 箇月を超える期間ごとに支払われる賃金(賞与など)
- ③ 時間外・休日・深夜割増賃金
- ④ 精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

【日給制の場合】

日給÷1 日の所定労働時間 \geq 最低賃金額(時間額)
ただし、日額が定められている特定(産業別)最低賃金が適用される場合には、日給 \geq 最低賃金額(日額)

【月給制の場合】

月給÷1 箇月平均所定労働時間 \geq 最低賃金額(時間額)

<河野>

財産債務調書の見直し

令和 5 年分以後の財産債務調書の提出義務者・提出期限について見直しが行われました。見直し項目は 3 点です。

○財産債務調書の提出義務者の拡充○

改正前 ・その年分の退職所得を除く各種所得の金額の合計額が 2,000 万円を超える場合。
・その年の 12 月 31 日において、その合計額が 3 億円以上の財産又は 1 億円以上の国外転出特例対象財産(例：有価証券等)を有する場合。

改正後 ・改正前の要件を満たす提出義務者
・その年の 12 月 31 日において、その合計額が 10 億円以上の財産を有する方。

○提出期限の後倒し○

改正前 ・その年の翌年の 3 月 15 日

改正後 ・その年の翌年の 6 月 30 日

※提出期限が日曜日にあたるときはその翌日、土曜日にあたるときはその翌々日。

○記載を簡略化できる範囲の拡充○

改正前 ・100 万円未満の家庭用動産や事業用の未収入金については、記載の簡略化可能。

改正後 ・300 万円未満の家庭用動産や事業用の未収入金については、記載の簡略化可能。

・新たに預貯金についても、その年の 12 月 31 日における預入高(1 口)が 50 万円未満の預貯金については、その預入高の記載の省略可能。省略する場合、財産債務調書に口座番号の記載が必要。

財産債務調書の提出義務者が、法人で事業を行っている場合、法人に対する出資や、貸付金も財産債務調書の記載対象となります。個人で所有されている絵画、骨董、貴金属等も記載対象となります。

財産債務調書が提出されていない、記載内容に不備があった場合、これらの不足していた内容に関して相続税や所得税で申告漏れがあった際にペナルティーが発生することもあります。

また、提出義務者から提出された財産債務調書をもとに、税務署が記載内容について確認(法定監査)を行うこともあります。

<森>

おはぎは、春は「ぼた餅」、秋は「おはぎ」と呼びます。

おはぎに使われる小豆の赤が難を逃れ、災いを遠ざける言い伝えがあります。